

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月20日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オートウェーブ
コード番号 2666 URL <http://www.auto-wave.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役法務部長兼IR部長
定時株主総会開催予定日 平成23年6月16日

(氏名) 廣岡 大介
(氏名) 廣岡 耕平
TEL 043-250-2669
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,175	△15.9	△293	—	△113	—	△510	—
22年3月期	13,294	△14.5	△723	—	△535	—	△895	—

(注) 包括利益 23年3月期 △510百万円 (—%) 22年3月期 △895百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△37.95	—	△26.2	△1.1	△2.6
22年3月期	△106.07	—	△43.2	△5.3	△5.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	9,955	1,691	17.0	125.72
22年3月期	10,365	2,201	21.2	163.67

(参考) 自己資本 23年3月期 1,691百万円 22年3月期 2,201百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	15	△35	0	510
22年3月期	△719	△173	926	530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,065	△7.2	△155	—	△65	—	△70	—	△5.20
通期	10,400	△6.9	△185	—	10	—	5	—	0.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) (株)シーエムサウンド
 (注)詳細は、添付資料P. 5「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無
 (注)詳細は、添付資料P. 18「連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	13,451,000 株	22年3月期	13,451,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	210 株	22年3月期	170 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	13,450,800 株	22年3月期	8,438,330 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,113	△14.3	△291	—	△113	—	△468	—
22年3月期	12,969	△14.3	△739	—	△544	—	△820	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△34.84	—
22年3月期	△97.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	9,918	—	1,649	16.6	—	16.6	122.61	
22年3月期	10,302	—	2,117	20.6	—	20.6	157.45	

(参考) 自己資本 23年3月期 1,649百万円 22年3月期 2,117百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	5,030	△7.2	△65	—	△70	—	△5.20	
通期	10,355	△6.8	10	—	5	—	0.37	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク及び継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
(1) 企業集団等の事業系統図	5
(2) 関係会社の明細	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	20
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(企業結合等関係)	25
(資産除去債務関係)	26
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	35
(6) 会計処理方法の変更	37
(7) 表示方法の変更	37
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	38
(貸借対照表関係)	38
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	43
6. その他	44
(1) 役員の異動	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコカー減税等の経済対策により、一部では緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、依然として続く雇用情勢に加え、経済対策の打ち止めによる影響等から、消費者の節約傾向は解消されず、引き続き厳しい状況が続いております。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、電力供給の不足や物流網の寸断等、今後の日本経済に大きな影響を与える懸念もあり、先行きは一層不透明感を増しております。

このような状況の中、当社グループでは、前連結会計年度に行った経費削減策を持続させながら、当社グループ内で成長を続ける車販売事業と車検事業へ大規模なリソース集中を行い、カー用品事業の落込みに歯止めをかけながら収益構造の転換を行う内容を骨子とした「平成22年度経営計画」に着手しておりましたが、第2四半期連結累計期間の業績から、更なる経営計画の改善が必要となりました。そこで、収益改善と経費圧縮からなる「平成22年度修正経営計画」を策定し、粗利額の改善、経費削減、テナント収入の増加、並びに経営資源の成長分野への集中加速に着手いたしました。

商品別の売上高につきましては、車検事業が既存店前期比107.2%、車販売事業が既存店4店舗にて本格的に開始したことにより既存店前期比215.6%、板金事業が既存店前期比113.2%となるなど、堅調に推移いたしました。しかしながら、その他の事業につきましては、消費低迷により売上高が減少しており、既存店前期実績を割り込む形となったため、全体の売上高については、修正経営計画の水準には至ったものの、既存店前期比7.6%の減収となりました。

商品別の粗利額につきましては、車検事業で既存店前期比107.8%、車販売事業で既存店前期比198.1%、板金事業で107.3%となり売上高とともに好調に推移いたしました。その他の事業につきましては、売上高の影響をうけ粗利額も減少しており、全体の粗利額についても、修正経営計画の水準には至ったものの、既存店前期比7.4%の減益となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に行った経費削減対策を持続させながら、10月に管理部門を中心とした希望退職者の募集をし、22名の応募があったこと等により、既存店前期比654百万円の削減となりました。

その他、あさひ店を2月に閉店し、不採算店の合理化を図りました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は11,175百万円（前期比15.9%減少）、経常利益は△113百万円（前期比422百万円改善）、当期純利益は△510百万円（前期比384百万円改善）となりました。

②次期の見通し

来期の見通しにつきましては、「平成23年度経営計画」に着手し、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ・車検・車販売・カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行い、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行いたします。更に、組織を見直し、機動的な体制で取組み、予定される電力制限等に対応し、トップラインを確保することを重点課題としており、来期中の経常赤字脱却を計画しております。

この「平成23年度経営計画」を実行することにより、売上高10,400百万円、経常利益10百万円、当期純利益5百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末対比191百万円（10.3%）減少し、1,656百万円となりました。これは主として、閉店による取引高減少に伴う商品及び製品43百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末対比206百万円（2.4%）減少し、8,274百万円となりました。これは主として、差入敷金保証金132百万円の減少によるものであります。

繰延資産は、株式交付費の償却により12百万円（33.9%）減少し、24百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末対比409百万円（4.0%）減少し、9,955百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末対比328百万円（22.8%）減少し、1,110百万円となりました。これは主として、仕入債務225百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末対比429百万円（6.4%）増加し、7,153百万円となりました。これは主として、資産除去債務387百万円の増加によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末対比100百万円（1.2%）増加し、8,264百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末対比510百万円（23.2%）減少し、1,691百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末対比19百万円（3.7%）減少し、510百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、15百万円（前期は719百万円の支出）となりました。主な項目としては、資金増加項目として減価償却費276百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額192百万円等があり、資金減少項目として税金等調整前当期純損失427百万円、仕入債務の減少額225百万円等があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35百万円（前期は173百万円の支出）となりました。主な項目としては、資金減少項目として敷金及び保証金の差入による支出280百万円、預り保証金の返還による支出74百万円等があり、資金増加項目として敷金及び保証金の回収による収入242百万円、賃貸資産売却に伴う原価振替額131百万円等があります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、0百万円（前期は926百万円の収入）となりました。主な項目としては、資金増加項目として長期借入れによる収入10百万円があり、資金減少項目として長期借入金の返済による支出9百万円等があります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第20期 平成21年3月期	第21期 平成22年3月期	第22期 平成23年3月期
自己資本比率 (%)	19.3	21.2	17.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.4	43.9	10.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	339.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	0.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 第20期及び第21期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、会社の競争力を強化しつつ、株主資本の拡充と株主資本利益率の向上を図ることにより、株主各位に対する配当水準の維持及び向上に努めることを基本方針としております。

期末配当につきましては、当期の業績が極めて厳しいものとなっており、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。

また、次期についても、事業再構築の過程にあり無配を予定しております。

(4) 事業等のリスク及び継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しております。

また、資金面においても、平成22年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成23年7月31日までの資金支援を受けており、その後の資金支援については、平成23年5月31日に「債権者間協定書」を再締結する見込みであり、平成24年7月31日までの支援継続を受ける予定です。

しかしながら、当社グループは、「平成23年度経営計画」を実行中ですが、事業環境の悪化や収益体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社3社(内連結2社)で構成され、自動車用品の販売及びそれに付随するサービス(取付け、整備及び車検等)を主な事業の内容としております。

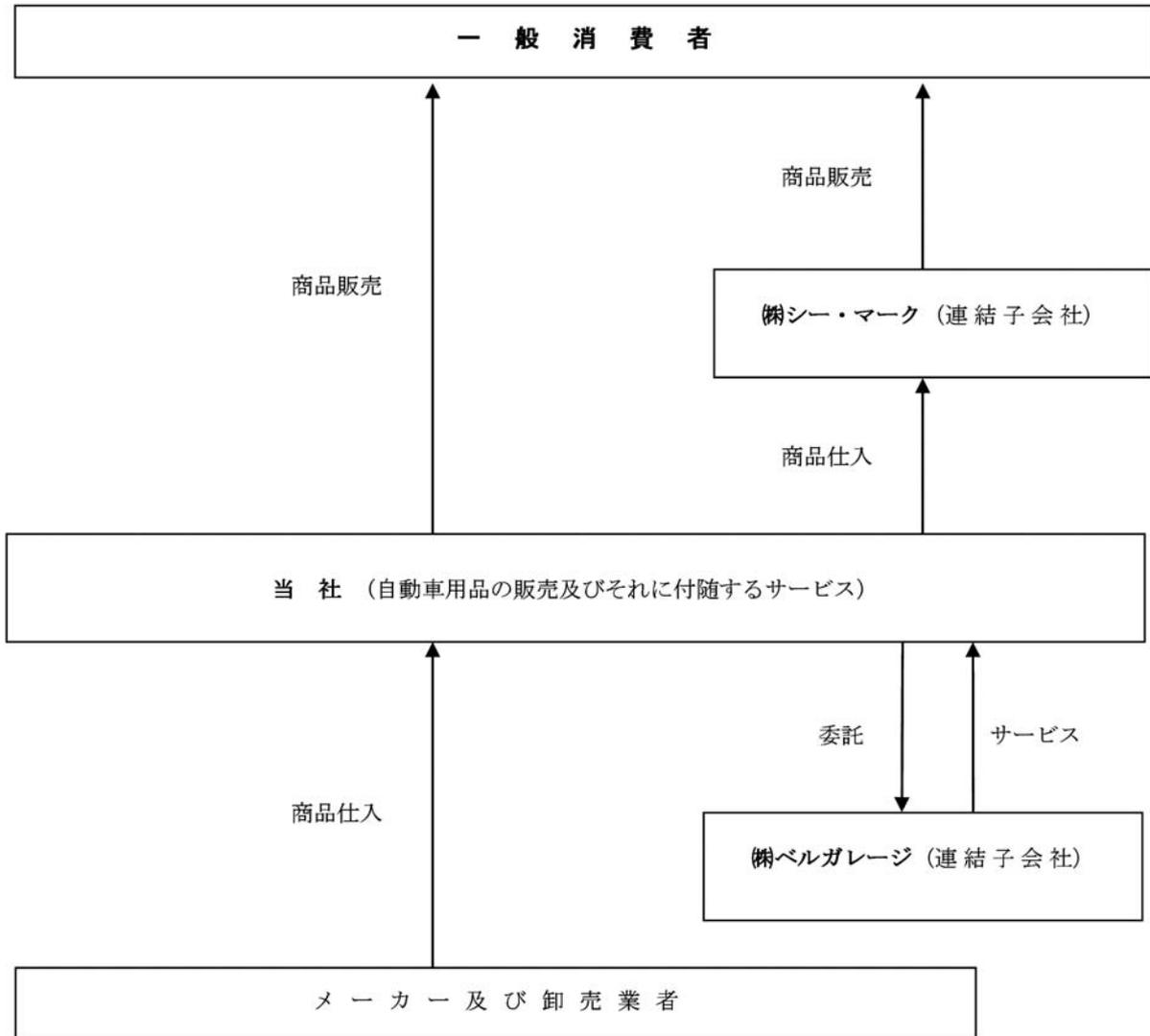
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

当社は一般消費者に対して、自動車用品の販売を行っております。当社の仕入先は、外部一般自動車用品卸売業者であります。車検及び整備は㈱ベルガレージに委託しております。㈱シー・マークは、当社より仕入れた商品を販売しております。

なお、当社は平成22年4月1日に、㈱シーエムサウンド及び㈱ばるクルを吸収合併いたしました。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

(1) 企業集団等の事業系統図



(注) ← 印は商品・サービスの流れを表しております。

(2) 関係会社の明細

名 称	住 所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有（被所有）割合		関 係 内 容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
㈱ベルガレージ	千葉市花見川区	60,000	自動車用品の 販売事業	100.0	-	車検及び整備の委託、設備の賃貸借
㈱シーマーク	千葉市稲毛区	30,000	自動車用品の 販売事業	82.8	-	営業上の取引

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、多くのお客様へ自動車用品の販売及び取付けから、車検、整備やポリマー加工、洗車に至るまでの自動車に関するあらゆるサービスを通して、より豊かで快適なカーライフの実現に貢献することを基本方針としております。

この経営方針のもと、経営基盤の拡充及び経営の効率化を図り、企業価値を高めることにより株主各位に報いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高総利益率及び在庫回転率の維持・向上を図るとともに、店舗毎のコストパフォーマンスを重視した経営により、収益体質の強化に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しております。

当社グループは、「平成22年度経営計画」に着手しておりましたが、第2四半期連結累計期間の業績から、「平成22年度修正経営計画」を策定し、収益改善と経費圧縮を加速させました。修正経営計画は順調に推移したものの、第2四半期連結累計期間の業績等の影響から、当初経営計画より、売上高及び粗利額が計画比未達となった為、113百万円の経常赤字が生じております。

こうした経営上の課題に対処すべく、「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、当連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ・車検・車販売・カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行い、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行いたします。更に、組織を見直し、機動的な体制で取組み、予定される電力制限等に対応し、トップラインを確保することを重点課題としており、来期中の経常赤字脱却を計画しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,740	510,892
受取手形及び売掛金	312,547	328,080
商品及び製品	712,444	668,469
繰延税金資産	3,097	3,187
その他	289,767	147,181
貸倒引当金	△587	△831
流動資産合計	1,848,011	1,656,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 5,547,918	※1 5,540,933
減価償却累計額	△2,097,389	△2,133,257
建物及び構築物（純額）	3,450,528	3,407,675
機械装置及び運搬具	132,330	114,009
減価償却累計額	△104,122	△86,848
機械装置及び運搬具（純額）	28,207	27,161
工具、器具及び備品	※2 624,201	※2 352,696
減価償却累計額	△434,913	△324,666
工具、器具及び備品（純額）	189,288	28,029
土地	※1 2,512,186	※1 2,512,186
有形固定資産合計	6,180,210	5,975,052
無形固定資産		
その他	49,691	37,484
無形固定資産合計	49,691	37,484
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,214,720	2,081,980
長期貸付金	—	194,974
繰延税金資産	856	3,833
その他	74,073	24,293
貸倒引当金	△39,237	△43,384
投資その他の資産合計	2,250,414	2,261,697
固定資産合計	8,480,315	8,274,234
繰延資産		
株式交付費	36,859	24,348
繰延資産合計	36,859	24,348
資産合計	10,365,186	9,955,563

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	698,518	472,589
短期借入金	7,752	2,769
未払法人税等	25,662	16,208
賞与引当金	7,330	7,710
ポイント引当金	21,576	21,279
事業構造改善引当金	88,786	19,200
訴訟損失引当金	51,000	22,000
その他	538,817	549,227
流動負債合計	1,439,443	1,110,982
固定負債		
長期借入金	5,197,917	5,203,385
繰延税金負債	—	79,970
長期預り敷金保証金	1,296,027	1,301,840
長期前受収益	136,557	142,928
長期リース資産減損勘定	93,693	38,207
資産除去債務	—	387,160
固定負債合計	6,724,195	7,153,493
負債合計	8,163,639	8,264,475
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,675	1,418,675
資本剰余金	1,579,319	1,579,319
利益剰余金	△796,302	△1,306,751
自己株式	△143	△155
株主資本合計	2,201,547	1,691,087
純資産合計	2,201,547	1,691,087
負債純資産合計	10,365,186	9,955,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,294,639	11,175,982
売上原価	※6 9,099,920	※6 7,605,242
売上総利益	4,194,719	3,570,740
販売費及び一般管理費	※1 4,918,368	※1 3,864,580
営業損失(△)	△723,648	△293,839
営業外収益		
受取利息	4,376	8,064
附随業収入	657,276	667,654
受取手数料	124,411	108,661
その他	98,466	70,948
営業外収益合計	884,531	855,329
営業外費用		
支払利息	122,045	121,265
附随業原価	561,557	533,914
その他	13,278	20,133
営業外費用合計	696,881	675,313
経常損失(△)	△535,998	△113,823
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 4,383
訴訟損失引当金戻入額	—	23,060
資産除去債務戻入額	—	18,229
貸倒引当金戻入額	5,400	—
その他	—	297
特別利益合計	5,400	45,969
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,129	—
固定資産除却損	※4 6,653	※4 87,790
投資有価証券評価損	2,763	—
特別退職金	40,747	15,254
訴訟損失引当金繰入額	51,000	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	192,499
事業構造改善引当金繰入額	50,292	6,000
減損損失	※5 128,345	※5 21,639
その他	60,418	36,202
特別損失合計	341,350	359,386
税金等調整前当期純損失(△)	△871,949	△427,240
法人税、住民税及び事業税	19,714	11,095
過年度法人税等戻入額	—	△4,791
法人税等調整額	3,351	76,904
法人税等合計	23,066	83,207
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△510,448
当期純損失(△)	△895,015	△510,448

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	—	△510,448
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	—	△510,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△510,448
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		839,400		1,418,675
当期変動額				
新株の発行		579,275		—
当期変動額合計		579,275		—
当期末残高		1,418,675		1,418,675
資本剰余金				
前期末残高		1,000,044		1,579,319
当期変動額				
新株の発行		579,275		—
当期変動額合計		579,275		—
当期末残高		1,579,319		1,579,319
利益剰余金				
前期末残高		98,713		△796,302
当期変動額				
当期純損失(△)		△895,015		△510,448
当期変動額合計		△895,015		△510,448
当期末残高		△796,302		△1,306,751
自己株式				
前期末残高		△143		△143
当期変動額				
自己株式の取得		—		△11
当期変動額合計		—		△11
当期末残高		△143		△155
株主資本合計				
前期末残高		1,938,013		2,201,547
当期変動額				
新株の発行		1,158,550		—
当期純損失(△)		△895,015		△510,448
自己株式の取得		—		△11
当期変動額合計		263,534		△510,460
当期末残高		2,201,547		1,691,087
純資産合計				
前期末残高		1,938,013		2,201,547
当期変動額				
新株の発行		1,158,550		—
当期純損失(△)		△895,015		△510,448
自己株式の取得		—		△11
当期変動額合計		263,534		△510,460
当期末残高		2,201,547		1,691,087

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△871,949	△427,240
減価償却費	379,840	276,254
減損損失	128,345	21,639
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28,476	4,391
受取利息及び受取配当金	△4,376	△8,064
支払利息	122,045	121,265
売上債権の増減額 (△は増加)	126,114	△15,533
たな卸資産の増減額 (△は増加)	140,897	45,689
仕入債務の増減額 (△は減少)	△97,768	△225,928
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△54,474	380
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	6,471	△297
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	51,000	△29,000
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	21,423	△55,826
リース資産減損勘定取崩額	△49,253	△55,485
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,763	—
固定資産除売却損益 (△は益)	7,672	83,407
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	192,499
資産除去債務戻入額	—	△18,229
前受金の増減額 (△は減少)	△278,096	△10,673
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△130,094	138,993
その他	△101,925	104,522
小計	△572,888	142,763
利息及び配当金の受取額	4,401	8,064
利息の支払額	△128,896	△119,712
法人税等の支払額	△22,177	△15,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	△719,560	15,358
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△904,762	△70,167
無形固定資産の取得による支出	△6,920	△9,177
固定資産の売却による収入	1,254	—
資産除去債務の履行による支出	—	△26,368
貸貸資産売却に伴う原価振替額	173,889	131,696
固定資産の除却による支出	—	△8,505
定期預金の増減額 (△は増加)	—	△10,100
敷金及び保証金の差入による支出	△362,811	△280,766
敷金及び保証金の回収による収入	174,616	242,281
預り保証金の返還による支出	△80,300	△74,940
預り保証金の受入による収入	869,575	71,000
長期貸付けによる支出	△30,000	—
その他	△8,175	△631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,633	△35,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,560	—
長期借入れによる収入	—	10,000
長期借入金の返済による支出	△172,754	△9,515
長期債務の返済による支出	△12,628	—
株式の発行による収入	1,116,442	—
自己株式の取得による支出	—	△11
配当金の支払額	△97	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	926,402	472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,207	△19,848
現金及び現金同等物の期首残高	497,533	530,740
現金及び現金同等物の期末残高	※1 530,740	※1 510,892

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>当社グループは、当連結会計年度まで4期連続の経常損失及び当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローについても4期連続してマイナスとなっております。</p> <p>「平成21年度経営計画」の中の経費削減による収益改善策は計画通り進捗しましたが、予想外の収益環境の悪化により、売上高及び粗利額が計画比に大幅未達となり、535,998千円の経常赤字が生じました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、資金対策として、平成21年10月22日に第三者割当増資505,000千円、平成22年3月15日までに第二回新株予約権権利行使300,000千円、さらに、平成22年3月23日に第三者割当による352,050千円の新株払込増資を実施し、債務圧縮を図るとともに、当面の資金繰りを確保しました。損益改善策としては、事業のスリム化を狙い、希望退職者募集により、平成22年1月25日付け75名、平成22年3月25日付け10名が退社し、不採算の浦和店を平成22年3月15日に閉店しました。</p> <p>「平成22年度経営計画」は、現在の収益環境に応じた緩やかな売上構築で、店舗閉鎖・人員・賃借料等経費削減により、当年度経常損失に見合うコスト削減を見込んでおり、車販売事業と車検事業を主軸にした成長分野へ事業展開するものであります。また、平成22年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成23年7月31日までの支援の継続を受けることができます。「平成22年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありません。</p> <p>しかしながら、当社グループは、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しております。当社グループは、「平成22年度経営計画」を実行してはりましたが、第2四半期連結累計期間の業績から、「平成22年度修正経営計画」を策定し、収益改善と経費圧縮を加速させました。修正経営計画は順調に推移したものの、第2四半期連結累計期間の業績等の影響から、当初経営計画より、売上高及び粗利額が計画比未達となった為、113,823千円の経常赤字が生じました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を解消すべく、「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、当連結会計年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ・車検・車販売・カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行ない、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、予定される電力制限等に対応し、トップラインを確保することを重点課題としております。</p> <p>また、平成23年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結する見込みであり、平成24年7月31日までの支援の継続を受ける予定です。「平成23年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありません。</p> <p>しかしながら、当社グループは、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は㈱ベルガレージ、㈱シー・エフ・シー、㈱シーエムサウンド、㈱ばるクル及び㈱シー・マークの5社であります。</p> <p>㈱シー・エフ・シーは平成22年3月8日に当社が吸収合併をしております。従って、㈱シー・エフ・シーについては、合併日までの損益のみを連結しております。</p> <p>なお、CFC U. S. A., INCは、連結財務諸表に与える影響が著しく僅少であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は㈱ベルガレージ、㈱シー・マークの2社であります。</p> <p>㈱シーエムサウンド、㈱ばるクルは、平成22年4月1日に当社が吸収合併をしております。</p> <p>なお、CFC U. S. A., INCは、連結財務諸表に与える影響が著しく僅少であるため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p> <p>CFC U. S. A., INCについては、連結の範囲から除いた理由により持分法を適用しておりません。</p>	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、㈱ベルガレージの決算日は、2月末日であります。また㈱シー・マークの決算日は、12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日以降連結会計年度末までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、㈱シー・マークの決算日は、12月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日以降連結会計年度末までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、㈱ベルガレージの決算日を2月末日から3月末日へ変更したことに伴い、当連結会計年度に含まれた期間は、13ヶ月となっております。この決算期変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品及び製品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、賃貸資産及び平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～34年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 （当連結会計年度末では該当事項はありません） なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>イ 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>イ 株式交付費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担見込額を計上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。 (表示方法の変更) 前連結会計年度において流動負債のその他に含めておりましたポイント引当金相当額は、ポイント引当金の会計処理に関する慣行が定着してきたことを踏まえ、ポイント引当金として区分表示することといたしました。 なお、前連結会計年度末における流動負債のその他に含めていたポイント引当金相当額は15,105千円であります。</p> <p>ニ 事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>ホ 訴訟損失引当金 現在係争中の訴訟より発生する可能性のある損失につき、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ ポイント引当金 同左</p> <p>ニ 事業構造改善引当金 同左</p> <p>ホ 訴訟損失引当金 同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出が可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>手許現金、随時引出が可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1. 担保に供している資産及び被担保債務</p> <p>①担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">294,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,512,186千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,806,667千円</td> </tr> </table> <p>②上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,193,521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,196,567千円</td> </tr> </table> <p>※2. 連結貸借対照表に計上されている「工具、器具及び備品」(150,759千円)は、当社商品を顧客に賃貸しているものであります。</p>	建物及び構築物	294,481千円	土地	2,512,186千円	計	2,806,667千円	短期借入金	3,045千円	長期借入金	5,193,521千円	計	5,196,567千円	<p>※1. 担保に供している資産及び被担保債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">256,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,512,186千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,768,692千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,193,521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,193,521千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	256,505千円	土地	2,512,186千円	計	2,768,692千円	短期借入金	—千円	長期借入金	5,193,521千円	計	5,193,521千円
建物及び構築物	294,481千円																								
土地	2,512,186千円																								
計	2,806,667千円																								
短期借入金	3,045千円																								
長期借入金	5,193,521千円																								
計	5,196,567千円																								
建物及び構築物	256,505千円																								
土地	2,512,186千円																								
計	2,768,692千円																								
短期借入金	—千円																								
長期借入金	5,193,521千円																								
計	5,193,521千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">301,680千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,829,127千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,696千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,330千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,064,592千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">143,594千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,576千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">815千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,129千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,231千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">422千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,653千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニューポート 店他計3店舗</td> <td>店舗用資産</td> <td>建物、リース 資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物81,124千円、リース資産35,415千円、その他11,805千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">31,793千円</p>	広告宣伝費	301,680千円	給与手当及び賞与	1,829,127千円	貸倒引当金繰入額	1,696千円	賞与引当金繰入額	7,330千円	賃借料	1,064,592千円	減価償却費	143,594千円	ポイント引当金繰入額	21,576千円	—————		建物	815千円	その他	314千円	—————		計	1,129千円	構築物	6,231千円	その他	422千円	—————		計	6,653千円	場所	用途	種類	ニューポート 店他計3店舗	店舗用資産	建物、リース 資産等	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">205,486千円</td></tr> <tr><td>給与手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,388,976千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">244千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,710千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">838,861千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">125,415千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,380千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2,000千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,383千円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">59,921千円</td></tr> <tr><td>付属設備</td><td style="text-align: right;">16,253千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,440千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,150千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,024千円</td></tr> <tr><td colspan="2" style="text-align: center;">—————</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">87,790千円</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>美女木店他計 3店舗</td> <td>店舗用資産</td> <td>建物、機械及 び装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物13,028千円、機械及び装置5,726千円、その他2,884千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p> <p>※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">30,340千円</p>	広告宣伝費	205,486千円	給与手当及び賞与	1,388,976千円	貸倒引当金繰入額	244千円	賞与引当金繰入額	7,710千円	賃借料	838,861千円	減価償却費	125,415千円	建物	2,380千円	構築物	2,000千円	その他	2千円	—————		計	4,383千円	建物	59,921千円	付属設備	16,253千円	構築物	7,440千円	機械及び装置	1,150千円	工具、器具及び備品	3,024千円	—————		計	87,790千円	場所	用途	種類	美女木店他計 3店舗	店舗用資産	建物、機械及 び装置等
広告宣伝費	301,680千円																																																																																
給与手当及び賞与	1,829,127千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	1,696千円																																																																																
賞与引当金繰入額	7,330千円																																																																																
賃借料	1,064,592千円																																																																																
減価償却費	143,594千円																																																																																
ポイント引当金繰入額	21,576千円																																																																																
—————																																																																																	
建物	815千円																																																																																
その他	314千円																																																																																
—————																																																																																	
計	1,129千円																																																																																
構築物	6,231千円																																																																																
その他	422千円																																																																																
—————																																																																																	
計	6,653千円																																																																																
場所	用途	種類																																																																															
ニューポート 店他計3店舗	店舗用資産	建物、リース 資産等																																																																															
広告宣伝費	205,486千円																																																																																
給与手当及び賞与	1,388,976千円																																																																																
貸倒引当金繰入額	244千円																																																																																
賞与引当金繰入額	7,710千円																																																																																
賃借料	838,861千円																																																																																
減価償却費	125,415千円																																																																																
建物	2,380千円																																																																																
構築物	2,000千円																																																																																
その他	2千円																																																																																
—————																																																																																	
計	4,383千円																																																																																
建物	59,921千円																																																																																
付属設備	16,253千円																																																																																
構築物	7,440千円																																																																																
機械及び装置	1,150千円																																																																																
工具、器具及び備品	3,024千円																																																																																
—————																																																																																	
計	87,790千円																																																																																
場所	用途	種類																																																																															
美女木店他計 3店舗	店舗用資産	建物、機械及 び装置等																																																																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△895,015千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△895,015

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,551,000	7,900,000	—	13,451,000
合計	5,551,000	7,900,000	—	13,451,000
自己株式				
普通株式	170	—	—	170
合計	170	—	—	170

(注)1. 普通株式の増加は、第三者割当による新株の発行による増加6,400千株、及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加1,500千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年新株予約権	普通株式	—	1,500,000	1,500,000	—	—
合計			—	1,500,000	1,500,000	—	—

(注)平成21年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであり、当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,451,000	—	—	13,451,000
合計	13,451,000	—	—	13,451,000
自己株式				
普通株式	170	40	—	210
合計	170	40	—	210

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 530,740千円	現金及び預金勘定 510,892千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える —	預け入れ期間が3ヶ月を超える —
定期預金 —	定期預金 —
現金及び現金同等物 <u>530,740千円</u>	現金及び現金同等物 <u>510,892千円</u>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

事業の名称 株式会社シー・エフ・シー

事業の内容 自動車オイルの卸売

(2) 結合企業の法的形式

株式会社オートウェーブを吸収合併承継会社として、株式会社シー・エフ・シー(当社の100%連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後の企業名称

株式会社オートウェーブ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、主要事業としている株式会社オートウェーブに経営資源を集約することによって、経営の効率化を図るとともに、商品の調達から販売までの一貫した体制を強化することを目的として、吸収合併することを決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

共通支配下の取引

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業内容

①事業の名称 株式会社シーエムサウンド

事業の内容 カーオーディオの卸売業

②事業の名称 株式会社ばるクル

事業の内容 中古自動車用品の販売

(2) 結合企業の法的形式

株式会社オートウェーブを吸収合併承継会社として、株式会社シーエムサウンド(当社の100%連結子会社)及び株式会社ばるクル(当社の100%連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後の企業名称

株式会社オートウェーブ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、主要事業としている株式会社オートウェーブに経営資源を集約することによって、経営の効率化を図るとともに、商品の調達から販売までの一貫した体制を強化することを目的として、吸収合併することを決定いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本吸収合併は「企業結合に係る会計基準」(企業結合会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年3月31日）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数に応じて7年～39年と見積り、割引率は0.901%～2.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高（注）	415,826千円
時の経過による調整額	9,059
資産除去債務の履行による減少額	△21,241
その他の増減額（△は減少）	△16,485
期末残高	<u>387,160</u>

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

自動車用品販売事業の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結グループは自動車用品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主役員	廣岡 等	-	-	当社代表取締役会長	(被所有)直接 10.5	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	2,345,564	-	-
						新株式の第三者割当	新株式の第三者割当の引受	175,800	-	-

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	廣岡 等	-	-	当社最高顧問	(被所有)直接 10.5	当社借入金への担保提供	当社借入金への担保提供	2,343,831	-	-

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	163円67銭	125円72銭
1株当たり当期純損失	△106円07銭	△37円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	△895,015	△510,448
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	△895,015	△510,448
期中平均株式数(株)	8,438,330	13,450,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株引受権1種類(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の数87,000株)。 なお、新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	418,758	460,725
売掛金	323,527	327,820
商品及び製品	693,456	665,951
前払費用	135,315	53,654
未収入金	144,779	41,044
その他	47,226	52,493
貸倒引当金	△587	△831
流動資産合計	1,762,477	1,600,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 4,801,141	※1 4,794,980
減価償却累計額	△1,548,259	△1,589,882
建物（純額）	3,252,881	3,205,098
構築物	708,086	707,262
減価償却累計額	△514,613	△508,132
構築物（純額）	193,472	199,129
機械及び装置	93,915	88,067
減価償却累計額	△75,633	△68,893
機械及び装置（純額）	18,282	19,173
車両運搬具	28,592	16,120
減価償却累計額	△25,475	△13,714
車両運搬具（純額）	3,117	2,405
工具、器具及び備品	※2 621,240	※2 349,121
減価償却累計額	△432,498	△321,647
工具、器具及び備品（純額）	188,742	27,474
土地	※1 2,512,186	※1 2,512,186
有形固定資産合計	6,168,682	5,965,468
無形固定資産		
ソフトウェア	44,051	30,859
その他	5,040	4,833
無形固定資産合計	49,091	35,692
投資その他の資産		
関係会社株式	80,000	60,000
関係会社長期貸付金	28,082	10,697
長期貸付金	30,000	184,277
長期前払費用	32,536	9,767
敷金及び保証金	2,149,416	2,066,930
その他	4,145	4,116
貸倒引当金	△39,237	△43,384
投資その他の資産合計	2,284,943	2,292,404
固定資産合計	8,502,717	8,293,565
繰延資産		
株式交付費	36,859	24,348
繰延資産合計	36,859	24,348
資産合計	10,302,054	9,918,772

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	746,668	518,960
1年内返済予定の長期借入金	3,045	—
未払金	103,240	80,435
未払費用	115,657	112,224
未払法人税等	23,040	15,477
未払消費税等	—	68,854
前受金	131,721	104,923
預り金	98,013	84,568
前受収益	58,814	83,154
ポイント引当金	21,576	21,279
事業構造改善引当金	88,786	19,200
訴訟損失引当金	51,000	22,000
その他	22,863	4,710
流動負債合計	1,464,428	1,135,788
固定負債		
長期借入金	5,193,521	5,193,521
長期預り保証金	1,296,027	1,301,840
長期前受収益	136,557	142,928
長期リース資産減損勘定	93,693	38,207
繰延税金負債	—	79,970
資産除去債務	—	377,261
固定負債合計	6,719,799	7,133,729
負債合計	8,184,227	8,269,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,418,675	1,418,675
資本剰余金		
資本準備金	1,579,319	1,579,319
資本剰余金合計	1,579,319	1,579,319
利益剰余金		
利益準備金	16,387	16,387
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△896,410	△1,364,972
利益剰余金合計	△880,023	△1,348,584
自己株式	△143	△155
株主資本合計	2,117,827	1,649,253
純資産合計	2,117,827	1,649,253
負債純資産合計	10,302,054	9,918,772

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	12,969,865	11,113,632
売上原価		
商品期首たな卸高	766,649	709,672
当期商品仕入高	※6 8,848,075	7,548,850
合計	9,614,725	8,258,522
商品期末たな卸高	※7 693,456	※7 665,951
商品売上原価	8,921,268	7,592,571
売上総利益	4,048,597	3,521,061
販売費及び一般管理費	※1 4,788,242	※1 3,812,954
営業損失(△)	△739,644	△291,893
営業外収益		
受取利息	4,719	8,070
附随業収入	657,276	667,654
受取手数料	124,403	108,661
その他	106,210	69,408
営業外収益合計	892,610	853,795
営業外費用		
支払利息	123,648	120,937
附随業原価	561,557	533,914
その他	12,237	20,089
営業外費用合計	697,443	674,941
経常損失(△)	△544,478	△113,039
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 4,383
貸倒引当金戻入額	5,400	—
抱合せ株式消滅差益	73,025	21,548
資産除去債務戻入額	—	18,229
訴訟損失引当金戻入額	—	23,060
その他	—	297
特別利益合計	78,425	67,518
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,129	—
固定資産除却損	※4 6,653	※4 87,790
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	182,754
訴訟損失引当金繰入額	51,000	—
事業構造改善引当金繰入額	50,292	6,000
特別退職金	40,747	15,254
減損損失	※5 128,345	※5 21,639
その他	61,763	24,936
特別損失合計	339,932	338,375
税引前当期純損失(△)	△805,985	△383,896
法人税、住民税及び事業税	14,159	9,486
過年度法人税等戻入額	—	△4,791
法人税等調整額	—	79,970
法人税等合計	14,159	84,665
当期純損失(△)	△820,144	△468,561

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	839,400	1,418,675
当期変動額		
新株の発行	579,275	—
当期変動額合計	579,275	—
当期末残高	1,418,675	1,418,675
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,000,044	1,579,319
当期変動額		
新株の発行	579,275	—
当期変動額合計	579,275	—
当期末残高	1,579,319	1,579,319
資本剰余金合計		
前期末残高	1,000,044	1,579,319
当期変動額		
新株の発行	579,275	—
当期変動額合計	579,275	—
当期末残高	1,579,319	1,579,319
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,387	16,387
当期末残高	16,387	16,387
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△76,265	△896,410
当期変動額		
当期純損失(△)	△820,144	△468,561
当期変動額合計	△820,144	△468,561
当期末残高	△896,410	△1,364,972
利益剰余金合計		
前期末残高	△59,878	△880,023
当期変動額		
当期純損失(△)	△820,144	△468,561
当期変動額合計	△820,144	△468,561
当期末残高	△880,023	△1,348,584
自己株式		
前期末残高	△143	△143
当期変動額		
自己株式の取得	—	△11
当期変動額合計	—	△11
当期末残高	△143	△155

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,779,421	2,117,827
当期変動額		
新株の発行	1,158,550	—
当期純損失(△)	△820,144	△468,561
自己株式の取得	—	△11
当期変動額合計	338,405	△468,573
当期末残高	2,117,827	1,649,253
純資産合計		
前期末残高	1,779,421	2,117,827
当期変動額		
新株の発行	1,158,550	—
当期純損失(△)	△820,144	△468,561
自己株式の取得	—	△11
当期変動額合計	338,405	△468,573
当期末残高	2,117,827	1,649,253

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社は、当事業年度まで4期連続の経常損失及び当期純損失を計上しております。「平成21年度経営計画」の中の経費削減による収益改善策は計画通り進捗しましたが、予想外の収益環境の悪化により、売上高及び粗利額が計画比に大幅未達となり、544,478千円の経常赤字が生じました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、資金対策として、平成21年10月22日に第三者割当増資505,000千円、平成22年3月15日までに第二回新株予約権権利行使300,000千円、さらに、平成22年3月23日に第三者割当による352,050千円の新株払込増資を実施し、債務圧縮を図るとともに、当面の資金繰りを確保しました。損益改善策としては、事業のスリム化を狙い、希望退職者募集により、平成22年1月25日付け75名、平成22年3月25日付け10名が退社し、不採算の浦和店を平成22年3月15日に閉店しました。</p> <p>「平成22年度経営計画」は、現在の収益環境に応じた緩やかな売上構築で、店舗閉鎖・人員・賃借料等経費削減により、当年度経常損失に見合うコスト削減を見込んでおり、車販売事業と車検事業を主軸にした成長分野へ事業展開するものであります。また、平成22年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結したことで、平成23年7月31日までの支援の継続を受けることができます。「平成22年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありません。</p> <p>しかしながら、当社は、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、当事業年度まで5期連続の経常損失及び当期純損失を計上しております。当社は、「平成22年度経営計画」を実行してはいたしましたが、第2四半期連結累計期間の業績から、「平成22年度修正経営計画」を策定し、収益改善と経費圧縮を加速させました。修正経営計画は順調に推移したものの、第2四半期連結累計期間の業績等の影響から、当初経営計画より、売上高及び粗利額が計画比未達となった為、113,039千円の経常赤字が生じました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、「平成23年度経営計画」に着手しております。この計画は、当事業年度の計画乖離を踏まえ、1店舗ごとの利益創出構造を確立させ、タイヤ・車検・車販売・カーケアなどのメンテナンスを中心とした強化・拡大部門にリソースを集中し、経費の見直し・削減を継続するとともに、計画と実績の差異の検証を行ない、原因と対策が打ち出せる月次評価を実行するものであります。更に組織を見直し、機動的な体制で取り組み、予定される電力制限等に対応し、トップラインを確保することを重点課題としております。</p> <p>また、平成23年5月31日に全ての取引金融機関と「債権者間協定書」を締結する見込みであり、平成24年7月31日までの支援の継続を受ける予定です。「平成23年度経営計画」では、今後一年間の資金繰りに問題はありません。</p> <p>しかしながら、当社は、これらの対応策を実行中ですが、事業環境の悪化や収益化体質への転換が進まない場合もあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品及び製品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）	商品及び製品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7～34年 工具器具及び備品 2～8年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております（当事業年度末では該当事項はありません）。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 3年間で均等償却をしております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備えるため、使用実績率に基づいて見積った額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>(表示方法の変更) 前事業年度において未払費用に含めておりましたポイント引当金相当額は、ポイント引当金の会計処理に関する慣行が定着してきたことを踏まえ、ポイント引当金として区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度末における未払費用に含めていたポイント引当金相当額は15,105千円であります。</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 事業の構造改善に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 現在係争中の訴訟より発生する可能性のある損失につき、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(3) 事業構造改善引当金 同左</p> <p>(4) 訴訟損失引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は9,222千円、経常損失は16,349千円、税引前当期純損失は199,103千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">294,481千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,512,186千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,806,667千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,193,521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,196,567千円</td> </tr> </table>	建物	294,481千円	土地	2,512,186千円	計	2,806,667千円	1年内返済予定長期借入金	3,045千円	長期借入金	5,193,521千円	計	5,196,567千円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">256,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,512,186千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,768,692千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,193,521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,193,521千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	建物	256,505千円	土地	2,512,186千円	計	2,768,692千円	1年内返済予定長期借入金	—千円	長期借入金	5,193,521千円	計	5,193,521千円
建物	294,481千円																								
土地	2,512,186千円																								
計	2,806,667千円																								
1年内返済予定長期借入金	3,045千円																								
長期借入金	5,193,521千円																								
計	5,196,567千円																								
建物	256,505千円																								
土地	2,512,186千円																								
計	2,768,692千円																								
1年内返済予定長期借入金	—千円																								
長期借入金	5,193,521千円																								
計	5,193,521千円																								
<p>※2. 貸借対照表に計上されている「工具、器具及び備品」(150,759千円)は、当社商品を顧客に賃貸しているものであります。</p>																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は93.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7.0%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">295,959千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,790,761千円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">273,408千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,050,301千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">143,594千円</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,576千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">815千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,129千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">6,231千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">422千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,653千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	295,959千円	給与手当及び賞与	1,790,761千円	福利費	273,408千円	賃借料	1,050,301千円	減価償却費	143,594千円	ポイント引当金繰入額	21,576千円			建物	815千円	その他	314千円	計	1,129千円	構築物	6,231千円	その他	422千円	計	6,653千円	<p>※1. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は86.0%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は14.0%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">205,147千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">1,387,662千円</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">222,698千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">830,910千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">125,415千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,380千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,383千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">59,921千円</td> </tr> <tr> <td>付属設備</td> <td style="text-align: right;">16,253千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7,440千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,150千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,024千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,790千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	205,147千円	給与手当及び賞与	1,387,662千円	福利費	222,698千円	賃借料	830,910千円	減価償却費	125,415千円			建物	2,380千円	構築物	2,000千円	その他	2千円	計	4,383千円	建物	59,921千円	付属設備	16,253千円	構築物	7,440千円	機械及び装置	1,150千円	工具、器具及び備品	3,024千円	計	87,790千円
広告宣伝費	295,959千円																																																										
給与手当及び賞与	1,790,761千円																																																										
福利費	273,408千円																																																										
賃借料	1,050,301千円																																																										
減価償却費	143,594千円																																																										
ポイント引当金繰入額	21,576千円																																																										
建物	815千円																																																										
その他	314千円																																																										
計	1,129千円																																																										
構築物	6,231千円																																																										
その他	422千円																																																										
計	6,653千円																																																										
広告宣伝費	205,147千円																																																										
給与手当及び賞与	1,387,662千円																																																										
福利費	222,698千円																																																										
賃借料	830,910千円																																																										
減価償却費	125,415千円																																																										
建物	2,380千円																																																										
構築物	2,000千円																																																										
その他	2千円																																																										
計	4,383千円																																																										
建物	59,921千円																																																										
付属設備	16,253千円																																																										
構築物	7,440千円																																																										
機械及び装置	1,150千円																																																										
工具、器具及び備品	3,024千円																																																										
計	87,790千円																																																										

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニューポート店他計3店舗</td> <td>店舗用資産</td> <td>建物、リース資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物81,124千円、リース資産35,415千円、その他11,805千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p> <p>※6. 関係会社に係る注記</p> <p>仕入高 3,275,813千円</p> <p>※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">31,793千円</p>	場所	用途	種類	ニューポート店他計3店舗	店舗用資産	建物、リース資産等	<p>※5. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>美女木店他計3店舗</td> <td>店舗用資産</td> <td>建物、機械及び装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングをしており、営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物13,028千円、機械及び装置5,726千円、その他2,884千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、いずれも賃借物件に係るものであり、零として評価しております。</p> <p>※7. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">30,340千円</p>	場所	用途	種類	美女木店他計3店舗	店舗用資産	建物、機械及び装置等
場所	用途	種類											
ニューポート店他計3店舗	店舗用資産	建物、リース資産等											
場所	用途	種類											
美女木店他計3店舗	店舗用資産	建物、機械及び装置等											

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	170	—	—	170
合計	170	—	—	170

当事業年度 (自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	170	40	—	210
合計	170	40	—	210

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加40株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

連結財務諸表「注記事項 (企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末 (平成23年 3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

営業店舗用建物等の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数に応じて7年～39年と見積り、割引率は0.901%～2.306%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高 (注)	406,081千円
時の経過による調整額	8,905
資産除去債務の履行による減少額	△21,241
その他の増減額 (△は減少)	△16,485
期末残高	<u>377,261</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1株当たり純資産額	157円45銭	122円61銭
1株当たり当期純損失	△97円19銭	△34円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失 (千円)	△820,144	△468,561
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失 (千円)	△820,144	△468,561
期中平均株式数 (株)	8,438,330	13,450,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(旧商法第280条ノ19に基づく新株引受権の数87,000株)。 なお、新株引受権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

以上